

伊賀市 事務事業評価シート

一般事務

事業名	コード	名称	会計	コード	名称	
370.2	障害者控除用証明書発行業務(上野支所)	01	01	一般会計		
		03	03	民生費		
基本施策	6	高齢者の健やかな生活を支える	02	02	老人福祉費	
			01	01	老人福祉総務費	
担当部課名	健康福祉部高齢障害課		121	121	介護保険事業	
作成者氏名	榊 光裕	連絡先	22-9657	01	01	一般事務経費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	要介護認定を受けた方で一定の基準にある方	証明書を発行することにより、所得税及び住民税の控除を行い、経済的負担を軽減する
本年度事業内容	介護保険の認定調査内容に基づき、一定の基準を満たしている方に対して、税の障害者控除用の証明書を発行するものとし、申請に基づき行う。 特に確定申告時期に申請が集中。	
根拠法令・要綱等	地方税法	

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1
人件費合計(A)	720	720	720
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	0	0	0
事務経費			
合計(A+B)	720	720	720
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金			
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	720	720	720
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
証明書発行件数	件	32	40	40			

情勢の変化及び事業の改善点等

<ul style="list-style-type: none"> 介護保険課と連携し、住民にとっての利便性を確保してきた。 今後、介護保険事業と高齢者福祉政策を一体的に行っていくについては、介護保険課及び高齢障害課の組織改変が必要である。 各支所においても同様の業務を行っている。

評価	達成度	4	今後は、介護保険課と本庁窓口が一体化した組織の再編を行い、さらに効率的な事務の推進を図る必要がある。
	効率性	2	